

# 経済教育は「在り方生き方」に答えることが出来るか？

— NCEE 教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』の場合 —

## Can Economic Education Address How Human Should Live: The NCEE's “Teaching the Ethical Foundation of Economics”

猪瀬 武 則\*

Takenori INOSE\*

### 要 旨

米国経済教育学会のカリキュラム教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』を分析することによって、経済教育が、倫理的な基礎付け無しには成立しないことを明らかにした。経済教育は、功利主義的前提の下に利己的な人格を育成するという論難があるが、むしろ「倫理性」や「公正」「正義」は、「市場」や「経済取引」成立の大前提である。このことを、近年の行動経済学の成果や経済倫理学からの成果をもとに、活動教材という方法原理によって育成することを企図した本教材は、日本の経済教育に大きな示唆を与えることとなる。

キーワード：経済教育、結果の平等、機会の平等、公正としての正義

### I はじめに

経済教育は、「金儲け教育」であり、「投資家や起業家を育てる教育」であり、「国家の品格を貶める教育」である。

こうした「言説」は、矛盾に充ち満ちているものの、真偽問題以上に価値判断に満ちており、まさに言説ゆえ、多くの人々の心をとらえて離さない。これら批判の背後には、経済教育によって態度形成がなされているという主張がある。もっとも、経済学者は、それを認めないだろうが、理論負荷性、価値負荷性を論じるまでもなく、経済概念を習得すれば、経済概念に含まれる「規範」もまた習得することになる<sup>1</sup>。本稿は、経済教育の態度形成の意義を論じるものではないが、結果として、「概念は価値抜きで論じられない」という点で、間接的にそれらの課題に答えることになるだろう。

先の言説と同様の文脈で、米国型経済教育も「名誉ある認定」をされてきた。すなわち、新古典派経済学をベースとした「市場原理主義」「市場万能」の教育内容が、「弱肉強食」の「血も涙もない」人格を育成するという認定である。論理や概念習得が困難な課題であるにもかかわらず、

経済教育が、斯様な訴求力を持つとすれば、実に、「名誉」なことではあるまいか。

もちろん、これもまた極端なまとめ方かもしれない。生徒にとって経済教育の「意味するところ」は、「焼肉定食」程度の意味しか持たないかもしれないし、あるいは、平等と集産を志向するマルクス経済学の内容構成によって、「目覚めた」人々を育成するかもしれないからだ。

経済は、倫理抜きで語ることは出来ない。「価値自由」の言説に絡め取られることなく、この問題に正面から取り組んだ米国経済教育（NCEE、米経済教育協議会）の教材が、『経済学の倫理的基礎付け教授』（*Teaching the Ethical Foundation of Economics*）である。それは、近年の経済的スキャンダル（エンロン事件、企業の不正など）に対して、経済学が倫理や道徳と無縁ではないことを、対抗言説として構成したものである。そのメッセージは、「経済教育には、倫理（学）的基礎付けが必要であり、かつ、なされており、経済教育は倫理からの要請に答えることが出来る」という決意表明である。

冒頭に挙げた日本の現状は、マスメディアにリードされた藤原流の「品格論」に、唯々諸々と

\* 社会科学教育研究室

Department of Social Studies Education

するのみであり、経済学や経済教育からの正当な対応がなされていない。本教材を論じることによって、それらの課題に取り組むことは意義あることである。

本稿では、教材の目標・方法・内容を検討した上で、本教材の「倫理的基盤」の構造を明らかにし、経済教育が倫理的要請にどのように答えるのか、展開することとする。さらに経済教育の倫理的構成の視点を提示することによって、日本の経済教育再構築の示唆を得ようとするものである。

## II 経済教育の倫理性

これまでの経済教育では、必ずしも「倫理」が多く語られてきたことはなかった。もちろん、マルクス経済学からのアプローチによる経済教育が一定の役割を演じたと推測する方もおられよう。しかしながらいずれの場合でも「科学」による二元論、あるいは「科学の追求」が倫理性を確保するかどうかのとき予定調和があったことは否めない事実である。倫理性は、経済教育にとって埒外のことであった。

もっとも、1970年代から80年代にかけて、稀少性を初めとした近代経済学教授の必要性を説いた佐藤武男は、現在から見れば過剰とも思える倫理性の強調をしていた（佐藤 1980）。主唱者である佐藤自身が、近代経済学は「倫理性」を欠いたものであるという「一般認識」をもっていた証左である。

この佐藤の感懐と冒頭に述べたような経済教育批判は、一部通底している。すなわち、その中核に、第一の利己性・功利性を前提とした人間観批判、第二の効率性優先の市場主義批判<sup>2</sup>があるのだ。これらの批判は、常人に分かりやすい、まさに人口に膾炙したものである。前者は、いわゆる合理的経済人仮説に基づいた人間観への批判であり、後者は、オールタナティブな社会（共生、共助、集産）からの批判でもある。佐藤の時代の文脈を勘案すれば、その時代に、稀少性や機会費用などの「近代経済学」を学校教育で導入することを主唱することは、勇気があることだったろう。また後者の、競争、効率は日常世界からは否定的なニュアンスを持って受け入れられることは、いつの時代であれ、日本社会では根本的に変わるものではない。

ここで改めて先の前提に対して、多くの人はど

のように考えるか吟味しよう。「そもそも、人は合理的か?」、「人は、利益の極大化を瞬時に行う、稲妻計算機か?」など、多くの疑問が「素朴理論」というより「日常認識」から立ち上る。人は過ちを犯すし、トクとは思えない行動をするのもまた人間である。これに関しては、行動経済学などによる視点から、多くの研究が展開されており、後述するものの、先の前提への丹念な扱いも経済教育にとって必要なことである。

上記の批判について、経済教育は全く手を拱いてきたわけではない。しかし、経済倫理の必要性を説く程度の取り組みしかなされてこなかったのではないか。本格的で、目標・方法・内容に亘っての、カリキュラム開発や内容開発はなされてこなかったとあって良いだろう。当然のことながら、経済学では倫理との関連が考察され、規範経済学や厚生経済学が、その役割を果たしてきた。高校までの社会科、公民科の教科書に多用される「効率と公正」は、厚生経済学のひとつのツールである。また塩野谷祐一（2001）は、効率・自由と正義・卓越の概念対立、あるいは、守備範囲の相違としてその関係を腑分けしている。基本的には、これらの概念整理のもとで、経済問題、いな、経済倫理問題にいかように対処するかというのが、冒頭の批判への答えとなるものだろう。

さて、以上の議論に米国 NCEE 教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』（Wight, J.& Morton J. 2007）は、どのように答えてくれるだろうか。

## III 全体構成－倫理的枠組みによる経済問題学習 (1) 概要

米国 NCEE 教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』（*Teaching the Ethical Foundation of Economics*, NCEE）は、上記の意味で、NCEE が初めて、倫理と経済の問題に取り組んだカリキュラム教材として評価できるものである。その展開は、経済教育における倫理的課題を、経済的価値概念、倫理的価値概念の相克として捉えさせたものである。内容構成には、経済学と倫理学の基礎とフロンティアとして行動経済学・実験経済学、応用倫理学の成果が組み込まれている。したがって本書は、経済問題を倫理学の観点からとらえ直し、公共政策問題に対処できる能力を育成する高等学校用経済教育カリキュラム教材として位置づけられる。

著者は、ジョナサン・ワイト (Jonasan Wight) とジョン・モートン (John Morton) である。ワイトは、リッチモンド大学の経済学教授であり、資本主義の倫理学、グローバリゼーション・倫理・アダムスミスを研究対象としている。モートンは、NCEE の高校上級ミクロ経済学や環境経済関連の中等用教材を数多く執筆してきた経済教育学者であり、30年以上の高校教員、イリノイ州立ガバナー大学附属経済教育センター長、NCEE の副会長などを歴任した。

全体の構成は、冒頭に「経済学に倫理学が要請される理由」が述べられ、また構成上の「8つの視点」が提示されている。内容は10単元からなり、末尾に準拠テスト問題、最後に関連用語集が付録している。

(2) 構成のための8つの視点

冒頭に8つの視点がモートンによって提示されており、全体を俯瞰する上で有用である (Wight & Morton 2007: 4)。第一に、学習内容としての経済概念の提示である。これは、稀少性や機会費用などの経済概念であり、各単元に示される目標は、現行のNCEEのスタンダードによって明示されている。第二に、倫理的概念である。ここ

では、大きくは結果説、義務説の二つに分けられ、特に後者の中に、徳説 (誠実、廉直、配慮、勇気、忠誠) が内包されている。第三に、授業方法である。ロールプレイングゲームやシミュレーションゲーム、アクティビティなどの活動型作業体験的学習が示されている。第四に、活用方法である。部分的細分化された手法が明示されている。第五に、パッケージ化された教材構成である。それは配布資料、具体的活動教材、手順、評価問題などからなる計画的整合的構成である。第六に、内容編成基準である。それは、NCEEの経済教育スタンダードであり、各単元にその照応関係が明示されている。第七に、授業後に期待される成果としての目標の設定である。それは、現在の経済問題、公共政策の選択に対応できる生徒の育成としており、いわば経済市民の育成である。第八に、評価の手段の提示である。ここでは、各単元の学習内容に呼応・準拠した、3択客観テスト30問と記述式問題20問である。いずれも各単元に詳細な解説がある。

(3) 単元構成

10の単元と、その概要は表1に示すとおりである。

表1 「倫理学的基礎付けの」全体構成 (筆者構成)

単元	単元名	概要	概念	経済学的概観	倫理学的概観	視点観点
1	科学は倫理学を必要とするか？	ジャストロー図形 (ウサギにもアヒルにも見える図) の実験によって、事実は先入観に基づくことを認識させ、倫理的判断が経済分析に影響を与えることを理解させる。	・経済モデル、 <b>事実</b> 、信認義務、 <b>イデオロギー</b> 、モラルハザード、規範経済学、 <b>実値</b>	経済学:実証経済学 (存在)、規範経済学 (価値)	倫理学:実証経済学での、経済学者の選択 (研究対象、収集する事実の種類、量、用語の定義) には価値が役割を果たす。最良のモデルは、単純明快な方法での説明 (オッカムの剃刀) である。知的廉直も求められる。	実証主義の相対化
2	私益と強欲 (拝金主義) は、どのように異なるか？	「最後通牒ゲーム」 (10のモノの分配に、一人に分配選択権と一人に拒否権がある) によって、私益と強欲を区別させ、利他性や公正の意味を考えさせる。	・公正、貪欲、 <b>慎慮</b> 、合理的行動、自己の利益	合理的な利己的利益追求のモデル。需要者は少ない支払いと供給者は高値での売却。しかし、常に人は私益追求をするか。他者との関係で変わるか？	強欲は美徳とは言えない。慎慮 (適切な私益) は美徳である。強欲は自滅行為であり、その区別を明確化し、社会は強欲を抑制しつつ、適切な私益の認知と方向付けをする。	アノマリイ説 合理的経済人仮説
3	市場は倫理的基準を必要とするか？	患者と医者とのゲームで「情報の非対称性」がいかにモラルハザードを引き起こすかを実験し、賢明な私益、美徳、義務が効率を向上させることを理解させる	<b>情報の非対称性</b> 、品性、競争、義務、賢明な利己心、 <b>受託者責任</b> (信認義務)、 <b>誘因</b> 、 <b>モラルハザード</b> 、自己の利益	誘因は、人の福利に影響を及ぼす経済的考え方の一つ。消費者と生産者は私益を求める。正義や公正についての人の関心は、信認義務がある状況では、経済的選択で特に影響を与える。義務や品性をもって行動する人は、情報の非対称性、モラルハザードが存在する市場において、経済的効率を強化する	倫理学は善悪の研究か、いかに生きるべきかの研究である。(1) 一定の基準を最良に満足させる結果を生み出す行為 (厚生)、(2) 規則や原則の義務になかったやり方での行為 (十戒)、(3) 美徳の概念になかった品性の習慣からの行為。経済学者は(1)を是認し、目標に適合した結果を生み出す望ましさに基づいている。通常は、経済行動は私益に基づくが、義務や品性も有力な行動原理である。	情報 の非対称性 完全情報の仮定のアノマリイ

4	市場はわれわれをより道徳的にするか？ 市場は、道徳的行為に対してどのように報いるのかを討論する。人種、ジェンダー、宗教への偏見から差別することへ経済分析を適用する。そのために、市場のもとにある人と、政府の中にいる人で、差別に関して異なる誘因に、どのように直面するか討論させる。市場機構を機能させ、非市場機構を衰弱させる価値の討論をする。市場は完全ではなく、モラルの問題に完全に対応できるわけではない。他の制度が道徳的価値の形成に重要な役割を果たす。	説明責任、協調、礼儀、規律、差別、進取の気性、正直、誘因、見えざる手、市場、責任、市場、自己の利益、寛容	私的部門での活動は、エンロン事件などに代表されるような道徳的問題行動をおこす。しかし、アダムスミスは私益の追求が、社会に福利をもたらすとした。強制を伴うシステムと比較するとこれは明確になる。支え合いのシステム内部では、現代の市場は、自発的関係に依存し、私有財産を尊重し、個人の自由を促す。結果として、競争市場は、一定の肯定的価値と行為を育成する。	「競争市場は、一定の肯定的価値と行為を育成する」という考え方は、議論の余地がある。市場は、奴隷制度のような悪の制度、際限のない欲望を含んだ恐怖と関連する。しかし、近年、市場の不在が道徳的に悪しき結果をもたらした事実を露わにした。マルクス主義下のソ連、中国に在住した多くの人々は、非市場経済システムに保持されるとも思われた神話やロマンを捨てた。正義の互助組織の内部では、競争市場は、自己規律、正直、協調、礼儀、進取の精神、責任などを促す誘因のシステムによって、公益と私益を調和させている。	市場の効率性は倫理性が担保する
5	市場の道徳的限界は何か？ 稀少な財を配分するための方法を生徒に討論させ、市場機構と非市場機構の評価をさせる。市場の道徳的限界の討論である。生徒は、市場に関する道徳的批判を検討したポールヘインの資料を読み、討論する。道徳性が、市場を上手く機能させることを説明する。最後に、市場の道徳的限界をディベートする。	市民道徳、強制、競争、腐敗、効率、市場、稀少性、自己の利益	稀少性の世界では、競争市場が、消費者に安価でよい製品を提供する。市場は、自発的協力と、繁栄、自由をもたらす。外部性や公共財などの市場の失敗がなければ、市場は効率性を促す。	市場は効率的だが、問題もある。いくつかの目標は、市場を規制することによって果たされるかもしれない。帰属意識や団結は、家族や社会集団には必要だが、売買できない。正義や美徳についての関心は、人々を次のような認識に導く。すなわち、市場は限界があり、売ることが可能でも、売られてよいわけではないものがある。票、赤ちゃん、成績単位である。よき市民性は、私益にくわえて、美徳を要請するのだ。	市場の限界と倫理
6	「低賃金長時間労働の工場」に何をすべきか？ 道徳的問題を分析する3観点からスウェットショップを分析する。第一に、スウェットショップを構成する要素。経済学と倫理学からのスウェットショップに関する資料を読み、スウェットショップを定義し、存在理由を討論する。労働市場の構造の知識を強化し、当該国の労働者と先進国の消費者からの二つの見方を習得する。	競争、義務説、搾取、グレシャムの法則、人権、正義、結果説(功利主義)、徳説	「スウェットショップ」は、地球規模の繊維服飾産業の恐るべき暗部として、描かれる。本課ではスウェットショップの定義、競争的労働市場と強制労働市場の違いを認識。これらの経済的倫理的意味。	倫理の3観点からスウェットショップを分析する。スウェットショップの倫理的強制労働の争点は、最低の労働条件を満たしていないことだ。この帰結は、市場の失敗ではなく、正義の不適切なシステムにある。	南北問題
7	臓器移植を容認すべきか？ 米国の臓器移植の不足問題を学ぶ。供給が増えることによって不足が解消される道を探る。第一に、腎臓市場を分析するために需要供給を使用する。異なる倫理学説がどのように説明するか学ぶ。最後に、4つの臓器移植選択肢を学ぶ。①現状(売買禁止、年齢・医学的状況判断による配給)、②規制がない開かれた市場(お金による売買、保険や政府支援、寄付もあり得る)、③規制された市場(犯罪や年齢などを考慮して何らかの機関が関与して売買)、④コミュニティアン方式(道徳的義務として利他的行為を求める、死んだ場合の臓器提供義務づけ)	需要、義務説、均衡価格、誘因、結果説、価格の天井、価格の上限、供給、徳説	米国で臓器売買は認められていない。臓器は提供(寄贈)されるものであり、売られるものではない。価格はゼロである。価格の天井が不足を引き起こす。臓器売買を禁じる法律が無くなれば、不足は解消される。なぜなら、より高い市場価格が供給される臓器を増やし、臓器の需要を減らすからだ。	公共政策分析は、倫理的理付けと経済的分析の二つを含んでいる。政策の帰結に焦点をあてる結果説では、臓器売買の合法化に向きがちである。義務説の場合には、人々の行動を導く規範や原理に焦点化する。美徳説では、善き人がやるべき正しいことをわれわれに可能にする個人への質に焦点をあわせる。臓器売買についての最終決断は、価値判断することと自分自身の倫理的枠組みに基づいた目標もしくは価値のランク付けを求めることである。	生命倫理、結果説・義務説
8	効率性は、倫理的な概念か？ 目標と価値判断が、効率性と福祉の決定について及ぼす影響を考える。経済学者は効率性をどのように計測するか学ぶ。生徒は、実証経済学、規範経済学、生産効率、配給効率について話し合う。患者の命を救う血清の不足が危機的状態に直面する医師の役割を演じ、血清配給の効率性の役割を討論する。経済学者の効率と福祉への考え方を学ぶ。	配分的正義、消費者の福利、誘因、規範経済学、実証経済学、生産効率、福祉経済学	稀少性の世界では、ゴミ削減は新たな可能性を生み出す。それはより多く生命を救い、家族を養い、現実の物質的限界を超える。経済学者は効率に関心があり、社会の目標として定義する。経済学者が気付くかどうかは別として、経済効率を評価する上で、倫理的枠組みを操作している。	福祉経済学は、経済制度、個人行動、公共政策分析を研究する。あらゆる公共政策分析は、何が福祉であり、福祉はどのように進めた方がよいか価値判断を含んでいる。効率とは何かを明らかにするよう要求する倫理的判断の立場を理解することによって、経済学者は、現実世界の公共政策問題をより良く理解し推進できる。	福祉と効率

9	<p>企業は社会的責任をもっているか？</p> <p>二つの立場から企業の役割を学ぶ。ノーベル経済学賞を取ったフリードマンは、企業は利潤を増やすことにより社会的貢献をすることを。有機自然食品会社ホールフードマーケット創業者のジョンマッケイは、利益の極大化を超えたものであるとする。生徒はこれらを評価し、自分の考えにまとめる。</p>	<p>受託者責任(信託義務)、本人と代理人の同意、利益、株主、企業の社会的責任、利害関係者</p>	<p>多くの労働者は企業に雇用され、雇用主の指示に従い、賃金を受け取る。契約は本人と代理人の同意による。資本主義社会ではこれがもっとも一般的である。公開の場で会社が取引される点で、株主が会社の所有者である。</p>	<p>企業の社会的責任を唱道する人は、利潤が企業の厚生、存続にとって重要であるが、それが最終目的ではないとする。労働者との雇用関係は、誠実、正直、そして関連事実の開示に関わった期待を含む、信頼を有すると信じている。労働者は、雇用者に対して会社のルールに従う信託義務を持つ。会社は、株主に対して誠実に財務状況を開示する信託義務を持つ。しかし、企業の社会的責任論の主導者は、信託義務を株主のみならず、利害関係者である被雇用者、納入業者、消費者、地域にまで拡大する。</p>	<p>企業の所有と社会的責任</p>
10	<p>経済的正義とは何か？</p> <p>人々の私益は、経済的正義に関する見方をどのように変えるかを明らかにする「無知のヴェールゲーム」を行う。</p>	<p>経済的不平等、所得、公正、正義、無知のヴェール</p>	<p>結果の公平、過程の公平、前者は経済的不平等を道徳的に悪と見なし、後者は、個人に成功のためのほしい機会を与えるシステムの結果を重視する。</p>	<p>倫理学で正義とは、全ての人々を公平に扱うということだ。全ての人を受容する定義は難しいが、特定の結果を不公正であるという広範な合意はある。その判定基準は、結果の公平か過程の公平かというものだ。結果を強調する人は、経済的不平等を道徳的に問題であるとする。過程重視の人は、そこに不平等があってもシステムの結果を承認しがちである。</p>	<p>結果と過程の公平</p>

(出典：Wight, J.& Morton J.(2007) *Teaching the Ethical Foundation of Economics*, NCEE)

#### IV 内容構成—経済倫理学と行動経済学の知見の導入

##### (1) 概要

内容構成は、表2に示すとおりである。主として、行動経済学の成果を取り入れ、倫理学の視点から従来の経済教育内容の再構成を図っている。

第1単元に、科学哲学を背景とした理論負荷性問題、第2、第3単元に行動経済学での成果ともいえる相互応報性や情報の非対称性問題、第4、第5単元に経済倫理学としての私益公益、市場の

効率性には倫理が必要であることの考察、第6単元に開発経済学に見られる発展途上国の開発問題、第7、8単元に生命倫理学と経済学の相克問題、第9単元で再び行動経済学の成果である情報の非対称性、不完備契約でのモラルハザードと相互応報性などが扱われている。最後に、1960年代から人文社会科学に大きな影響を与えた「ロールズの公正としての正義」の課題に取り組み、終結としている。

表2 経済倫理学と行動経済学の知見を導入した内容構成（筆者構成）

単元	単元名	内容構造
1	科学は倫理学を必要とするか？	科学哲学（理論負荷性）
2	私益と強欲（拝金主義）は、どのように異なるのか？	行動経済学（最後通牒ゲーム）・相互応報性
3	市場は倫理的基準を必要とするか？	行動経済学（情報の非対称性）・モラルハザード
4	市場はわれわれをより道徳的にするか？	経済倫理学・市場機構の効率性に果たす倫理の役割
5	市場の道徳的限界は何か？	経済倫理学・市場の限界、利己性と私益の区別
6	「低賃金長時間労働の工場」について何をすべきか？	開発経済の倫理学（開発経済学）・動機説、結果説、美德説に工場を分け、主体的考察
7	臓器移植を容認すべきか？	経済の生命倫理学・価格の天井による不足と売買による流通
8	効率性は、倫理的概念か？	医療福祉の経済倫理・倫理的選択場面での保持する価値
9	企業は社会的責任をもっているか？	企業倫理と労働経済学（行動経済学）・情報の非対称性、不完備契約でのモラルハザードと相互応報性
10	経済的正義とは何か？	経済倫理学・ロールズの正義論。無知のヴェールから結果の平等への視点を開示

## (2) 見方考え方の定位

これまでのNCEEの教材には、日本の社会科教育学会で問題としてきた「見方考え方」などについては、「経済的考え方」(the economic way of thinking)として、稀少性・機会費用・誘因などをはじめとした「経済概念」、「経済的推論」や「合理的方法(意思決定)」などが対応概念であるとして解釈されてきた。

本書では、イデオロギーバイアスなどを含めて、経済教育における理論負荷性問題を初めて明確に取り上げている。従来、NCEEは実証経済学と規範経済学の二元論により、「事実の問題」と「価値の問題」を別に扱うことを前提としてきた(Saunders, P. et al.1993)。しかし、本書では実証における問題の対象化そのものに、イデオロギーバイアスがあることを指摘し、その意味を説明している。つまり、政策決定における基礎となる実証研究での対象選択そのものに価値が介在するため、価値そのものに対する考察をこれまで以上に、そして、倫理性という観点から意義付けるのである。この点では、筆者の「経済的見方考え方」の構想と軌を一にする(猪瀬2002)。

その際、説明の材料が「ジャストロー図形」(ウサギにもアヒルにも見える図)であり、その実験によって、事実は先入観に基づくことを認識させ、倫理的判断が経済分析に影響を与えることを理解させようとしている。その際の、倫理学からの見方は次のようなものである。すなわち、実証経済学での、経済学者の選択(研究対象、収集する事実の種類、量、用語の定義)には価値が役割を果たしており、最良のモデルは、単純明快な方法での説明(オッカムの剃刀)であり、さらに知的廉直も求められるというのである(Wight, J.& Morton J. 2007: 1)。

以上のように、従来のNCEEのフレームワークにある「実証経済学」と「規範経済学」という枠組みに、理論負荷性問題を対置させることにより、新たな展開を示している。

## (3) 行動経済学による私益の位置づけ

先にも述べたとおり、本書では、「市場主義批判」や「市場の否定」を図るのではなく、「市場を確保するためには倫理が必要である」という立場が貫かれている。すなわち、市場の持つ可能性と限界をもとに、私益と強欲を対比的に理解させている。

その事例が、近年行動経済学などで活用される「最後通牒ゲーム」(10のものの分配で、一人に分配選択権と一人に拒否権がある。拒否すれば一つも得ることは出来ない)の第二單元である。経済学的な考え方では、合理的な利己的利益追求のモデルにより、分配者は9、非分配者は1が合理的な答えとなる。なぜなら、非分配者は納得できなくとも提案を受け入れなければ、全て失うからだ。しかし、結果は、6/4程度に落ち着く。受容者としての非分配者は、なんらの収穫が得られなくとも、「不当だという感情」により、利益の最大化という点では「不合理」であっても、提案する分配者に対する「強欲の戒め」として、拒否をするのである。したがって、「常に人は私益追求をするか」と問われれば、「他者との関係で変わる」と答えることになる。

これら一連の経済行動について、倫理学からは「強欲は美德とは言えない。慎慮(適切な私益)は美德である。強欲は自滅行為であり、その区別を明確化し、社会は強欲を抑制しつつ、適切な私益の認知と方向付けをしている」(Wight, J.& Morton J. 2007: 17)として、美德としての慎慮(適切な私益)を奨める。

つまり、「最後通牒ゲーム」によって、私益と強欲を区別させ、利他性や公正の意味を考えさせる契機とし、人間行動の非合理的「合理性」から「美德としての慎慮」を学ぶのか、生徒に選択させているのである。

また、第三單元で「情報の非対称性」がいかにモラルハザードを引き起こすかの「患者と医者とのゲーミング」では、賢明な私益、美德、義務が効率を向上させることの説明を企図している(Wight, J.& Morton J. 2007: 29)。経済的見方では、「誘因は、人の福利に影響を及ぼす経済的考え方の一つである。消費者と生産者は私益を求める。正義や公正についての人の関心は、信認義務がある状況では、経済的選択で特に影響を与える。義務や品性をもって行動する人は、情報の非対称性、モラルハザードが存在する市場において、経済的効率を強化する」とするのである。一方、倫理学的見方からは、「倫理学が善悪の研究、いかに生きるべきかの研究であり、(1)一定の基準を最良に満足させる結果を生み出す行為(厚生)、(2)規則や原則の義務にかなったやり方での行為(十戒)、(3)美德の概念にかなった品性の習慣か

らの行為」、に分けた内、「経済学者は(1)を是認し、目標に適合した結果を生み出す望ましさに基づいている。通常は、経済行動は私益に基づくが、義務や品性も有力な行動原理である。」とするのである。

ここでは、功利主義と徳・品性の対立はあるものの、人間行動から強欲を排し、品性や倫理性が確保されたところに私益の追求が成立するという「衡平」が企図されているのである。

#### (4) 倫理性による市場の効率化

市場の成立に関して、倫理性・道徳的行為が有効であることもまた学習内容としている。経済的見方からは、人種、ジェンダー、宗教への偏見から差別することが、市場機構を歪め、効率性を確保できないことを確認させている。「市場は完全ではなく、モラルの問題に完全に対応できるわけではなく」、「私的部門での活動は、エンロン事件などに代表されるような道徳的問題行動がある」とするものの、「アダムスミスは私益の追求が、社会に福利をもたらすとした。強制を伴うシステムと比較するとこれは明確になる。支え合いのシステム内部では、現代の市場は、自発的関係に依存し、私有財産を尊重し、個人の自由を促す」として、競争市場が肯定的価値と行為を育成するとするのである。

一方、倫理的見地からは、競争市場への否定的見解として「市場は、奴隷制度のような悪の制度、際限のない欲望を含んだ恐怖と関連する」と断罪する。しかし、「近年、市場の不在が道徳的に悪しき結果をもたらした事実」として「マルクス主義下のソ連、中国に在住した多くの人々は、非市場経済システムに保持されるとも思われた神話やロマンを捨てた」ことを確認し、「正義の互助組織の内部では」という限定付きではあるものの、「競争市場は、自己規律、正直、協調、礼儀、進取の精神、責任などを促す誘因のシステムによって、公益と私益を調和させている」とする(Wight, J.& Morton J. 2007: 45)。

双方共に、市場の肯定的側面を促進するのが、倫理性であるという前提は同様の立場に立っているのである。

#### (5) 効率と公正、結果と機会などの原理的価値対立

第6、7単元に、現在のトピックである生命倫理、開発経済、医療倫理などの課題を、倫理学説

の3観点と行動経済学の知見から、従来の経済的見方考え方を相対化、あるいは深化発展させた内容提示をしている。

第一に、スウェットショップ（発展途上国の低賃金工場）を分析することにより、市場の失敗の問題なのか、正義の不適切なシステムなのかを考えさせるものとなっている。経済的見方考え方からは、「スウェットショップ」は、地球規模の繊維服飾産業の恐るべき暗部として描かれることに反対し、競争的労働市場と強制労働市場の違いを確認させている。一方、倫理的見方では、倫理の3観点（結果、動機、徳）からスウェットショップを分析すれば、その争点は、最低の労働条件を満たしていないことであり、市場の失敗ではなく、正義の不適切なシステムにあるとするのである(Wight, J.& Morton J. 2007: 81)。

第二に、米国の臓器移植の不足問題から、市場による解決か倫理的解決かを迫るものとなっている。経済学的には、供給が増えることによって不足が解消されることとなっている。政策的には、4つの臓器移植選択肢として、①現状（売買禁止、年齢・医学的状況判断による配給）のまま、②規制がない開かれた市場（お金による売買、保険や政府支援、寄付もあり得る）、③規制された市場（犯罪や年齢などを考慮して何らかの機関が関与して売買）、④コミュニタリアン方式（道徳的義務として利他的行為を求める、死んだ場合の臓器提供義務づけ）などを検討させる。これについて、経済的見方としては、米国での臓器は提供（寄贈）されるものであり、売るものではなく、価格はゼロであるため、価格の天井が不足を引き起こすのであり、臓器売買を禁じる法律が無くなれば、不足は解消されるとする。なぜなら、より高い市場価格が供給される臓器を増やし、臓器の需要を減らすからである。一方、倫理的見方からは、公共政策分析が、政策の帰結に焦点をあてる結果説では、臓器売買の合法化に向きがちで、義務説の場合には、人々の行動を導く規範や原理に焦点化し、美德説では、善き人がやるべき正しいことをわれわれに要求するよう焦点をあわせるとする(Wight, J.& Morton J. 2007: 107)。

これら双方の見方からの臓器売買についての最終決断は、価値判断する際に、自分自身の倫理的枠組みを明確化させて目標もしくは価値のランク付けをさせることだとする。

以上の二つの内容構成は、倫理的知見としての、結果説、動機説、美德説（従来、功利主義とカントの定言命法の課題として高校倫理で定式化）の相克としてのとらえ方を提示し、経済的な解決（市場や価格の導入）への根本的疑問を提示するのである。これらの扱いは、従来の教材と比べても、際だった拡張であるといえよう<sup>3</sup>。

#### (6) 企業の社会的責任（CSR）の所在—会社は誰のものか

会社は誰のものか。企業は社会的責任をもって、ということについて、二つの立場から企業の役割をとらえさせている。ノーベル経済学賞のフリードマンと有機自然食品会社ホールフードマーケット創業者のジョン・マッケイの対比である。前者は、その役割を利潤を増やすことにより社会的貢献をするのだとし、後者は、利益の極大化を超えた社会貢献があるとする。生徒はこれらを評価し、自分の考えにまとめる。ここでの焦点は、経営者の株主への受託者責任（信認義務）を企業の社会的責任としてどうとらえるか、会社に関わる利害関係者との調整である。

経済的に見れば、多くの労働者は企業に雇用され、雇用主の指示に従い、賃金を受け取るようになっており、契約は本人と企業の同意による。また、証券取引所など公開の場で会社が取引される点で、株主が会社の所有者であるとするのが、資本主義社会では一般的解釈である。一方、倫理的見方では、企業の社会的責任を唱道する人が、利潤は企業の発展、存続にとって重要ではあるがもの、それが最終目的ではないとする。労働者との雇用関係は、誠実、正直、そして信頼に基づき、労働者は、雇用者に対して会社のルールに従う信認義務を持つとする。また企業は、株主に対して誠実に財務状況を開示する信認義務を持つが、企業の社会的責任論の主導者は、信認義務を株主のみならず、利害関係者である被雇用者、納入業者、消費者、地域にまで拡大するのである (Wight, J.& Morton J. 2007: 145)。

ここでの図式は、企業の社会的責任や会社は誰のものかという課題に対して、経済学的な答え（株主主権）と倫理的な答え（関係者全て）から、生徒自身に選択を迫る構成としているのである。

#### (7) 公正としての正義—ロールズの原理

最後の学習内容として、全体を締めくくる「経済的正義」について、ロールズの原理に基づいて

考察させている。経済的不平等・経済的正義に関して、何が望ましいかを考える際に、個人の私的利益を無視することは出来ないし、個人の立場から考えるのが常識である。教育の場合でも「役割取得」や「立場に立つ」ことの重要性が説かれてきた。しかし、ここでは「無知のヴェール」という装置によって、私的利益を超えた地点から、見方がどのように変わるかを明らかにさせるのである。

経済的見方では、公平には、結果と過程があり、前者は経済的不平等を道徳的に悪と見なし、後者は、成功のための等しい機会を個人に与えるシステムの必要性を重視している。一方倫理的見方では、全ての人々を公平に扱うということが正義であり、不平等な結果がもたらされているのであれば不公正であるとする。その判定基準は、経済的見方と同様であり、結果を強調する人は、経済的不平等を道徳的に問題であるとし、過程重視の人は、そこに不平等があってもシステムの結果を承認しがちである (Wight, J.& Morton J. 2007: 161)。

最後の単元の特徴は、経済の課題をロールズの正義論の課題としてまとめている点である。ここでの「無知のヴェール」は、ロールズが「公正としての正義」で論じた「思考実験」としての装置である。これをゲーミングの教材として導入したのである

一般に、ロールズの理論は、功利主義を乗り越える新たな社会契約論であるとされる。すなわち正義が、先験的に与えられたものではなく、社会の構成員が合意した原則によって決まるとし、社会の構成員は「無知のヴェール (the veil of ignorance)」の状態、正義の原則を選ばなければならないとするのだ (ロールズ 1979: 2004)。それは、自身の位置や立場について全く知らずにいる状態（自身の出身・背景、家族関係、社会的な位置、財産の状態を知らない）、その仮定から思考を出発させる。この思考のための装置は、自分自身の利益に基づいて経済的な政策を選ぶことを防ぎ、社会全体の利益を志向した正義の原則を発見させることを保障する。当然のことながら、この内容は「講義」によって伝達されることはない。ゲーミングによる共有である。

以上、内容構成は、経済的見方と倫理的見方双方から内容構成が図られている。また、近年の行

動経済学的知見として、合理的経済人仮説に対して、限定合理性、利他的・互酬的人間像の確認をさせ、情報の非対称性問題などを基軸に展開している。また、倫理学の基盤としての倫理的3観点を基軸に、平等、公平、正義の問題を扱っているのである。

**V 教授方法—活動による原理習得と現実社会への適用**

**(1) 帰納としての活動教材**

本書で活用されている教材は、アクティビティ、ゲーミング、読み物、ロールプレイである。これらはいずれも、NCEEが従来から多用する活動教材である。教材としての意味は、概念の体験的理解である。ここでは、ゲーミングによる活動教材原理を説明する。

本教材で扱われるゲーミングは、近年の実験経済学で試みられる「最後通牒ゲーム」と「医療における情報の非対称性ゲーム」であり、また本書で独自に開発された「無知のヴェールゲーム」である。はじめの二つのゲームは、行動経済学、実験経済学で繰り返しゲーミングが行われ、多くの実証データを有しているゲームである。

最後通牒ゲームのバージョンはいくつかあるが本教材は典型的なものであり、2人で10ドルを分配する素朴なゲームである。10ドルの分配権を

Aが有しており、Bはそれを受諾するか拒否する権利がある。Bが拒否すれば、どちらも取り分を失う。2回の実験を行い、ディブリーフィングでその結果から、人間の行動性向を確認する。すなわち、妥当な配分（7対3から6対4、あるいは、5対5）によって、Aだけが得をするようなあまりにも偏った配分は、拒否されることの確認である。ここでは、公平性、強欲と慎慮（適切な私益）を導き出すのである(Wight, J.& Morton J. 2007: )。

本来、経済原理（合理的・利己的利益追求のモデル）では、9対1、8対2の提案がなされ、それでも受け入れることが前提となること、しかしそれが、必ずしも当てはまらないこと（アノマリー）を確認させ、利己性と利他性を勘案させるものとなっている。留意すべき点は、経済合理性としての経済的見方とそのアノマリーとしての「利他性」や「相互応報性」が生じることについての均衡である。これらはゲーミングによって体験的に、かつ、自己省察的に理解される。すなわち、ゲーミングで自分自身がプレーヤーとして行動したこと、あるいは、他者の多くが示した行為・行動のディブリーフィングによる省察で得られる認識である。これら一連の過程が、ゲーミングによる原理の習得ということになる。

**表 3 原理の習得と適用による教授方法**

単元	単元名	方法構造	教材契機	原理の展開	教授段階
1	科学は倫理学を必要とするか？	アクティビティ	ジャストロー凶形（うさぎーあひる、老婆ー娘）認識判定	認識バイアス（見方考え方の基底）	導入
2	私益と強欲（拝金主義）はどのように異なるのか？	ゲーミング	最後通牒ゲーム（10ドルの分け前）	経済行動原理への考察	原理習得
3	市場は倫理的基準を必要とするか？	ゲーミング	患者に濃厚診療で過剰な利益を上げられるゲーム	経済行動原理への考察	
4	市場はわれわれをより道徳的にするか？	読み物教材	市場機構の効率性に果たす倫理の役割（規律、正直、寛容、協力）	倫理的行動原理への考察	倫理の有効性
5	市場の道徳的限界は何か？	アクティビティと読み物	一方的な贈与、市場の道徳性の読み物	倫理的行動原理への考察	
6	「低賃金長時間労働の工場」について何をすべきか？	読み物教材	動機説、結果説、美德説に工場を分け、主体的考察	応用倫理（開発経済）	応用と適用
7	臓器移植を容認すべきか？	アクティビティ	需給図グラフでの資料活用	応用倫理（生命倫理）	
8	効率性は、倫理的概念か？	ロールプレイ	ガソリンにまつわる倫理的選択場面での保持する価値	応用倫理（医療経済・福祉経済）	
9	企業は社会的責任をもっているか？	読み物教材	フリードマンとマッケイの主張の整理	応用倫理（企業倫理）	現実の課題、政策

10	経済的正義とは何か？	ゲーミング	無知のベールから経済政策への投票	正義論（社会契約）	まとめ	経済問題の帰結
----	------------	-------	------------------	-----------	-----	---------

## (2) 教授段階—帰納から演繹、応用へ

前節までに示した活動教材は、図1に示したような回路、表3に示した段階で構成されている。

はじめに、構成全体としての「導入」であり、ここでは「既成観念の転換」として旧来の実証経済学の固定観念の相対化を図る。次に、ゲーミングなどの活動教材によって、法則のアノマリー、倫理の有効性などの「原理習得」を行う。さらに、具体的な政策課題に応用・適用を図り、最終的に経済問題の帰結としての「正義」への考察にいたって終結させている。大きく四段階である。

この過程は、導入（経済的見方考え方への相対化）、展開（習得・適用）、終結（まとめ・正義の実現）の三段階の拡張としての四段階である。この段階を経ることによって、経済教育における経済概念習得と倫理的側面への考察が可能となる。それは特に、活動教材によって経済概念を習得するという従来の形式から、その原理、見方考え方をアノマリーの提示によって相対化すると同時に、二項対立原理による経済学（功利主義・結果説）的前提と倫理学的前提（動機説・品性・特説）の双方の見方を勘案できるようになっている。それは、さらに具体的な経済問題に、倫理と経済原理（概念）の適用を図ることにより、その均衡を見いださせようとしている。ここでは、「市場の効率性向上・確保」には、「倫理」が必要であるというメッセージが通奏低音のように繰り返され、終結部で「正義」の実現に考察が達着することとなるのである。

## IV おわりに

以上、米国 NCEE 教材『経済学の倫理的基礎付けの教授』の目標・方法・内容を検討した。

本教材の「倫理的基盤」の構造は、従来の NCEE 内容スタンダードを塗り替えることなく、最新の成果としての行動経済学や応用倫理学の成果などを導入したものである。また、「具体的」「実験的」方法構成が、実感的理解、思考判断を育成するものとなっている。

冒頭の間である「経済教育批判」に対しては、市場の効率を確保するためには倫理が必要であると答える。経済教育の人間観を変えることなく、かつ、「効率」を確保するために、倫理性を要求するのである。また、倫理的概念（正義・公平）は、結果か機会かの二項対立に、効率性概念に対して勘案させている。ここに経済的人間観を前提としつつも、まさに、経済か倫理かではなく、それらの補完関係を確認させる構成原理を確認することが出来る。

日本でも近年、中等教育レベルでの「公共財ゲーム」導入など、行動経済学・実験経済学の成果を入れようとする動きがある（中川 2007）。しかし、仮定の設定、係数などの数学的思考は実践上の隘路となっている。また、ロールズの理論的成果を、年金問題と絡めた世代間倫理、格差は正への視点としてゲーミングによって取り組もうとする動きもあり、これは本書と軌を一にする試みである。（奥田 2008）しかしながら、これらは、個別課題の開発であり、カリキュラム全体としての教材化が望まれる。すなわち、格差社会、ワーキングプア、年金や生活保護を巡る社会保障問題

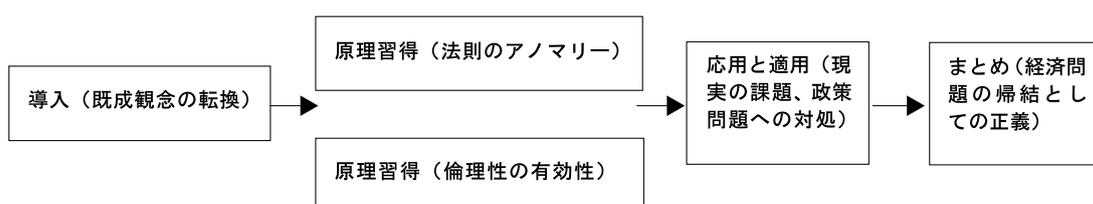


図1 経済問題に倫理的視点を導入する4段階（筆者構成）

など日本の現在を素材に、倫理と行動経済学などの成果を導入した内容開発が望まれるのだ。

註

- 1 この「経済教育が規範を教授するか否か」に関しては、米国経済教育学会でのレイモンドミラーとスティーブンミラーの論争がある。猪瀬(2002)参照。
- 2 市場主義批判は、金子勝のみならず、内橋克人らの著書が膨大に刊行され一定のシェアをもつことを勘案すれば、なにより、「本」を媒介として「知に係累化」されんとする人々の支持を得ていることは明らかである。これはマスメディアをまさに媒介として、さらに拡大される。事実であるか否かより、「支持するか否か」という信仰の問題になってくる。
- 3 これまでも、これら二つの課題は、NCEEのカリキュラム教材で扱われてきた。臓器移植問題は、『国際貿易』(Reinke J. et al. 1988)で扱い、発展途上国との貿易問題(フェアトレードなど)は、『グローバリゼーション』(Watts eds 2006)で扱ってきた。しかしながら、これらはいずれも、「経済概念」と「経済的意思決定」の方法を学ぶものであり、当然のことながら倫理的観点を学ぶものではない。

文献

猪瀬武則(2002)「社会科と環境教育—米国の環境教育における経済教育排除論争」『社会科教育学のニューパースペクティブ』明治図書

—————(2002)「経済的見方考え方の基底」『弘前大学教育学部紀要』87号、25-32.

中川雅之(2007)『公共財ゲーム』(財)日本経済教育センター

奥田修一郎(2008)『「公共性」を育む社会科授業の実践実証研究—公的年金問題学習を通じて価値観形成をめざす社会科授業』修士論文(大阪教育大学)

ロールズ, J. (田中成明ほか訳)(1979)『公正としての正義』木鐸社

ロールズ, J. (田中成明ほか訳)(2004)『公正としての正義再説』岩波書店

佐藤武男(1980)「わが国における経済教育の根本問題に関する一考察」『東京学芸大学』3部門31, 41-52

Saunders, P. et al. (1993) *Master Curriculum Guide in Economics/ A Framework for Teaching the Basic Concepts.* (EconomicsAmerica ed.), New York: National Council on Economic Education.

塩野谷祐一(2002)『経済と倫理：福祉国家の哲学』東京大学出版会

多田洋介(2003)『行動経済学入門』日本経済新聞社

友野典男(2006)『行動経済学 経済は「感情」で動いている』光文社

Wight, J. B., Morton J. S. (2007) *Teaching the Ethical Foundation of Economics*, NCEE

Wentworth, D.& Leonard K.(1988) *Master Curriculum Guide In Economics/ Teaching Strategies : International Trade (Secondary)*, Joint Council on Economic Education,

Watts, M. (eds) (2006) *Focus Globalization*, National Council on Economic Education,

(2008. 1. 16受理)